

決算報告書

2019 年度

自 2019年 04月01日

至 2020年 03月31日

本文書は、決算書の形で、第3四半期の決算報告を出力したものです。
文書内の期間がすべて2020年03月31日までとなっていますが、
実際は2019年12月31日までとなっています。

株式会社東雲火山

中央区湊三丁目4番8号 ウェルシヤン築地701

貸借対照表

2020年03月31日 現在

株式会社東雲火山

(単位： 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	5,928,034	【流動負債】	206,851
現金及び預金	5,928,034	役員借入金	167,171
【固定資産】	118,400	預り金	39,680
有形固定資産	118,400	【固定負債】	2,553,021
工具器具備品	118,400	長期借入金	2,553,021
		負債の部合計	2,759,872
		純 資 産 の 部	
		【株主資本】	3,286,562
		資 本 金	1,000,000
		利 益 剰 余 金	2,286,562
		その他利益剰余金	2,286,562
		繰越利益剰余金	2,286,562
		純資産の部合計	3,286,562
資産の部合計	6,046,434	負債及び純資産の部合計	6,046,434

損益計算書

2019年04月01日 ~ 2020年03月31日

株式会社東雲火山

(単位：円)

科目	金額	
【売上高】		
売上高	9,514,097	
売上高計		9,514,097
売上総利益		9,514,097
【販売管理費】		
販売管理費計		6,975,987
営業利益		2,538,110
【営業外収益】		
受取利息	17	
営業外収益計		17
経常利益		2,538,127
税引前当期純利益		2,538,127
【法人税等】		
法人税・住民税及び事業税	5,801	
法人税等計		5,801
当期純利益		2,532,326

販売費及び一般管理費内訳書

2019年04月01日 ～ 2020年03月31日

株式会社東雲火山

(単位： 円)

科 目	金 額	
役 員 報 酬	2,240,000	
給 料 手 当	100,000	
法 定 福 利 費	284,824	
外 注 費	2,508,000	
広 告 宣 伝 費	60,000	
接 待 交 際 費	310,577	
会 議 費	3,842	
旅 費 交 通 費	82,990	
通 信 費	47,485	
消 耗 品 費	528,578	
水 道 光 熱 費	64,235	
諸 会 費	18,000	
支 払 手 数 料	40,371	
地 代 家 賃	310,500	
租 税 公 課	27,330	
減 価 償 却 費	346,120	
雑 費	3,135	
販 売 管 理 費 計		6,975,987

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

2019年04月01日 ～ 2020年03月31日

株式会社東雲火山

(単位：円)

当 期 首 残 高	株主資本							新株予約権	評価・換算 差額等	純資産合計						
	資本金	新株式 申込証拠金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式				自己株式 申込証拠金	計				
			資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	利益剰余金 繰越利益剰余金							別途積立金	その他利益剰余金		
	1,000,000						-245,764		754,236	754,236					754,236	
新 株 の 発 行																
特別償却準備金積立て																
特別償却準備金取崩し																
剰 余 金 の 配 当																
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立て																
当 期 純 利 益								2,532,326		2,532,326					2,532,326	
自 己 株 式 の 取 得																
株主資本以外（純額）																
当 期 変 動 額								2,532,326		2,532,326					2,532,326	
当 期 末 残 高	1,000,000							2,286,562		3,286,562					3,286,562	

個 別 注 記 表

2019年04月01日 ～ 2020年03月31日

株式会社東雲火山

1. この計算書類は、「中小企業の会計に関する指針」によって作成しています。
2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
特になし
3. 貸借対照表に関する注記
特になし
4. 株主資本等変動計算書に関する注記
特になし
5. 重要な後発事象に関する注記
(受託案件の開始)
平成31年4月より、株式会社スターファクトリーとの受託開発業務を開始。
5月より売り上げが計上され始める。
株式会社アシュマド、株式会社T V Tとの業務も順次開始。

(組合への加入)
平成31年6月より、東京商工会議所に加盟。

(ベトナムとの協業の開始)
令和元年9月よりベトナムのTran Van Truongと協力し、ベトナムと協力しての開発を開始。
9月より作業発生、10月より支払い発生予定。

(社員の増加)
令和元年10月より社員数が増加。

(仮想通貨の取り扱いを開始)
ベトナムへの送金手段として、令和2年1月より仮想通貨XRPを導入(予定)。